

野村インデックスファンド・ 米国株式配当貴族

愛称：Funds-i フォーカス 米国株式配当貴族

運用報告書(全体版)

第1期（決算日2017年4月24日）

作成対象期間（2017年1月10日～2017年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	2017年1月10日以降、無期限とします。	
運用方針	米国株式配当貴族インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村インデックスファンド・ 米国株式配当貴族 マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インデックスファンド・ 米国株式配当貴族 マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買取益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	期中騰落率	S&P 500配当貴族指数 (配当込み・円換算ベース)	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2017年1月10日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	70
1期(2017年4月24日)	9,883	0	△1.2	99.20	△0.8	93.7	—	207

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のS&P 500配当貴族指数（配当込み・米ドル建て）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が円換算しています。なお、設定時を100として再指数化しています。
* 「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」（S&P 500配当貴族指数）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にて付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社それぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
(出所) スタンダード・アンド・プアーズ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	S&P 500配当貴族指数 (配当込み・円換算ベース)	騰落率		
(設定日)	円	%		%	%	%	%
2017年1月10日	10,000	—	—	100.00	—	—	—
1月末	9,911	△0.9	98.85	△1.2	93.9	—	—
2月末	10,175	1.8	101.68	1.7	92.7	—	—
3月末	10,109	1.1	101.28	1.3	96.7	—	—
(期末)							
2017年4月24日	9,883	△1.2	99.20	△0.8	93.7	—	—

*騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,883円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、S&P 500配当貴族指数(配当込み・円換算ベース)です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,883円に117円の値下がりとなりました。

米国株式市場は上昇したものの、為替市場で米ドルが対円で下落(円高)したことから、基準価額は下落しました。

○投資環境

米国株式市場は、設定日以降ほぼ横ばいで推移しましたが、2017年2月に入ると、米国のトランプ新政権による金融規制の緩和や法人税減税などへの期待を背景に、堅調な経済指標も追い風となり、上昇しました。3月以降はふたたび一進一退の展開となりました。

為替市場は、設定日以降、米大統領の保護主義的な政策への懸念などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米ドルは対円で下落（円高）しました。その後3月上旬には一時上昇（円安）に転じましたが、3月中旬にはFOMC（米連邦公開市場委員会）で先行きの利上げペースの加速が示唆されなかったことなどから再び下落（円高）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インデックスファンド・米国株式配当貴族]

「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

[米国株式配当貴族インデックスマザーファンド]

・株式組入比率

株式の実質組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

「S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）」の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率をS&P 500配当貴族指数の中で各銘柄が占める比率にほぼ一致させました。また、期中の資金流出入や「S&P 500配当貴族指数」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行いました。なお為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

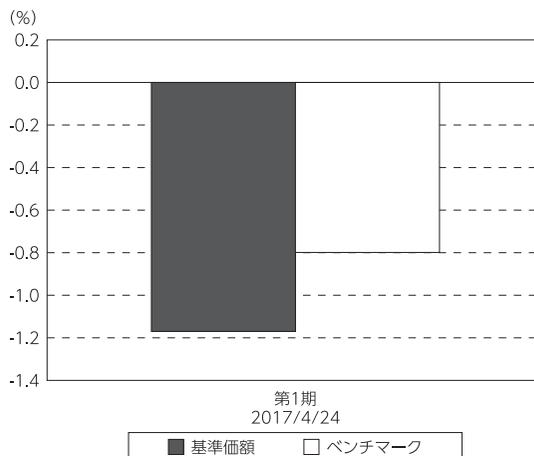
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-1.2%となり、ベンチマークであるS&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の-0.8%を0.4ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ①コスト負担（当ファンドの信託報酬や、マザーファンドにおける売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）です。

◎分配金

収益分配金は、基準価額水準等を勘案し見送らせていただきました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万円当たり・税込み）

項目	第1期
	2017年1月10日～ 2017年4月24日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	41

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インデックスファンド・米国株式配当貴族]

主要投資対象である「米国株式配当貴族インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組み入れ、引き続きS&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

[米国株式配当貴族インデックスマザーファンド]

引き続き、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月10日～2017年 4月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.078)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(7)	(0.068)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.009)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.047	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0.032)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	58	0.572	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(58)	(0.571)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	79	0.775	
期中の平均基準価額は、10,065円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月10日～2017年4月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	千口 211,253	千円 212,181	千口 2,029	千円 1,983

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年1月10日～2017年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	米国株式配当貴族インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	344,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	210,381千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月10日～2017年4月24日)

利害関係人との取引状況

<野村インデックスファンド・米国株式配当貴族>

該当事項はございません。

<米国株式配当貴族インデックスマザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 340	百万円 57	% 16.8	百万円 31	百万円 9	% 29.0

平均保有割合 64.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2017年1月10日～2017年4月24日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 70	百万円 -	百万円 -	百万円 70	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年4月24日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド		千口 209,224	千円 207,090

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド	千円 207,090	% 99.8
コール・ローン等、その他	470	0.2
投資信託財産総額	207,560	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*米国株式配当貴族インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（293,278千円）の投資信託財産総額（315,131千円）に対する比率は93.1%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	207,560,452
コール・ローン等	470,043
米国株式配当貴族インデックスマザーファンド(評価額)	207,090,409
(B) 負債	449,466
未払解約金	230,562
未払信託報酬	217,633
その他未払費用	1,271
(C) 純資産総額(A-B)	207,110,986
元本	209,555,504
次期繰越損益金	△ 2,444,518
(D) 受益権総口数	209,555,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	9.883円

(注) 期首元本額は70,000,000円、期中追加設定元本額は148,229,014円、期中一部解約元本額は8,673,510円、1口当たり純資産額は0.9883円です。

○損益の状況 (2017年1月10日～2017年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 12
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	△3,022,602
売買益	108,657
売買損	△3,131,259
(C) 信託報酬等	△ 218,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	△3,241,518
(E) 追加信託差損益金	797,000
(売買損益相当額)	(797,000)
(F) 計(D+E)	△2,444,518
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	△2,444,518
追加信託差損益金	797,000
(配当等相当額)	(215,306)
(売買損益相当額)	(581,694)
分配準備積立金	659,302
繰越損益金	△3,900,820

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年1月10日～2017年4月24日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年1月10日～ 2017年4月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	659,302円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	215,306円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	874,608円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	41円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

米国株式配当貴族インデックス マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2017年4月24日）

作成対象期間（2017年1月10日～2017年4月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国の株式を主要投資対象とし、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	米国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	S&P 500配当貴族指数 (配当込み・円換算ベース)	期騰落			
(設定日) 2017年1月10日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 99
1期(2017年4月24日)	9,898	△1.0	99.20	△0.8	93.7	—	304

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のS&P 500配当貴族指数（配当込み・米ドル建て）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で当社が円換算しています。なお、設定時を100として再指数化しています。

*「S&P 500 Dividend Aristocrats Index」（S&P 500配当貴族指数）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 500 Dividend Aristocrats Indexの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

(出所) スタンダード・アンド・プアーズ

○当期中の基準価額と市況等の推移

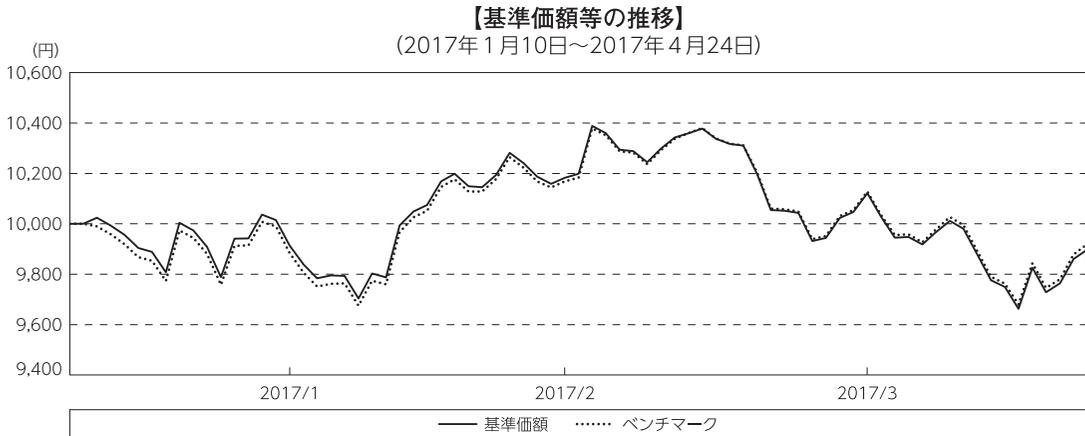
年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	S&P 500配当貴族指数 (配当込み・円換算ベース)	騰落		
(設定日) 2017年1月10日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —
1月末	9,914	△0.9	98.85	△1.2	93.9	—
2月末	10,182	1.8	101.68	1.7	92.7	—
3月末	10,121	1.2	101.28	1.3	96.7	—
(期末) 2017年4月24日	9,898	△1.0	99.20	△0.8	93.7	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）です。ベンチマークは、設定時を10,000として計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末9,898円に102円の値下がりとなりました。

米国株式市場は上昇したものの、為替市場で米ドルが対円で下落（円高）したことから、基準価額は下落しました。

○投資環境

米国株式市場は、設定日以降ほぼ横ばいで推移しましたが、2017年2月に入ると、米国のトランプ新政権による金融規制の緩和や法人税減税などへの期待を背景に、堅調な経済指標も追い風となり、上昇しました。3月以降はふたたび一進一退の展開となりました。

為替市場は、設定日以降、米大統領の保護主義的な政策への懸念などを受け投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米ドルは対円で下落（円高）しました。その後3月上旬には一時上昇（円安）に転じましたが、3月中旬にはFOMC（米連邦公開市場委員会）で先行きの利上げペースの加速が示唆されなかったことなどから再び下落（円高）しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式の実質組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

・期中の主な動き

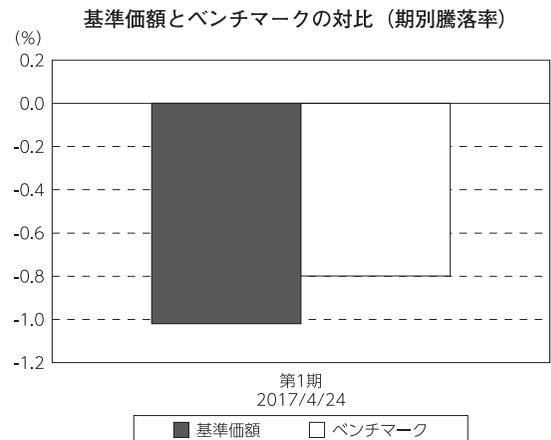
「S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）」の動きに連動する投資成果を目指すため、現物株式への投資にあたっては、各銘柄への投資比率をS&P 500配当貴族指数の中で各銘柄が占める比率にほぼ一致させました。また、期中の資金流出入や「S&P 500配当貴族指数」の変更（銘柄入れ替え、比率変更など）に対応して適宜ポートフォリオの見直しを行いました。なお為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は-1.0%となり、ベンチマークであるS&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の-0.8%を0.2ポイント下回りました。主な差異要因は以下の通りです。

（マイナス要因）

- ①コスト負担（売買コストや保管費用など）
- ②配当金に対する課税（ファンドでは税引き後の配当金が計上される一方、ベンチマークは税引き前で計算されるため）



(注) ベンチマークは、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

引き続き、S&P 500配当貴族指数（配当込み・円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1 月10日～2017年 4 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 5 (3) (2)	% 0.047 (0.032) (0.015)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	56 (56)	0.551 (0.551)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	61	0.599	
期中の平均基準価額は、10,072円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2017年 1 月10日～2017年 4 月24日)

株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国 アメリカ	百株 360	千米ドル 2,802	百株 32	千米ドル 255

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	386	52	29	3
	HCP INC	756	23	756	22
	PROSHARES S&P 500 DIV ARISTO CRATS ETF	8,462	473	6,517	366
小計		9,604	549	7,302	393

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2017年1月10日～2017年4月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	344,595千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	210,381千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.63

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月10日～2017年4月24日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	340	57	16.8	31	9	29.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年4月24日現在)

外国株式

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千米ドル	千円	
AFLAC INC	7	53	5,857	保険
AT & T INC	12	48	5,339	各種電気通信サービス
ABBOTT LABORATORIES	12	54	5,968	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	8	52	5,824	バイオテクノロジー
AIR PRODUCTS	3	46	5,163	化学
ARCHER DANIELS MIDLAND	11	50	5,548	食品
AUTOMATIC DATA PROCESS	4	50	5,499	情報技術サービス
BARD (C R)	2	55	6,066	ヘルスケア機器・用品
BECTON, DICKINSON	2	54	6,010	ヘルスケア機器・用品
BROWN-FORMAN CORP-CL B	10	50	5,580	飲料
CARDINAL HEALTH INC	6	48	5,373	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	4	45	4,982	石油・ガス・消耗燃料
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7	50	5,533	保険
CINTAS CORP	4	53	5,890	商業サービス・用品
CLOROX CO	4	55	6,098	家庭用品
COCA COLA CO	12	51	5,683	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	7	53	5,917	家庭用品
CONSOLIDATED EDISON INC	6	54	6,009	総合公益事業
DOVER CORP	6	49	5,451	機械
ECOLAB INC	4	52	5,731	化学
EMERSON ELEC	8	50	5,520	電気設備
EXXON MOBIL CORP	5	47	5,243	石油・ガス・消耗燃料
FRANKLIN RESOURCES INC	12	50	5,510	資本市場
GENERAL DYNAMICS	2	53	5,900	航空宇宙・防衛
GENUINE PARTS CO	5	48	5,313	販売
GRAINGER(W.W.) INC	2	39	4,334	商社・流通業
HORMEL FOODS CORP	13	47	5,248	食品
ILLINOIS TOOL WORKS INC	3	53	5,872	機械
JOHNSON & JOHNSON	4	54	6,024	医薬品
KIMBERLY-CLARK CORP	4	53	5,901	家庭用品
LEGGETT & PLATT INC	10	54	5,988	家庭用耐久財
LOWES COS INC	6	56	6,241	専門小売り
MCCORMICK & CO INC.	5	53	5,906	食品
MCDONALD'S CORP	4	55	6,087	ホテル・レストラン・レジャー
NUCOR CORP	8	49	5,443	金属・鉱業
PPG INDUSTRIES	4	52	5,754	化学
PEPSICO INC	4	54	5,986	飲料
T ROWE PRICE GROUP INC	6	48	5,375	資本市場
PROCTER & GAMBLE CO	5	50	5,573	家庭用品
S&P GLOBAL INC	4	56	6,218	資本市場
SHERWIN-WILLIAMS	1	58	6,389	化学
STANLEY BLACK & DECKER INC	4	56	6,201	機械
SYSCO CORP	9	49	5,395	食品・生活必需品小売り
TARGET CORP	7	42	4,704	複合小売り
3M CORP	2	54	6,022	コングロマリット
V F CORP	9	53	5,864	繊維・アパレル・贅沢品
WAL-MART STORES INC	7	55	6,147	食品・生活必需品小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	6	52	5,719	食品・生活必需品小売り

銘柄	当 期 末			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) MEDTRONIC PLC PENTAIR PLC	百株 6 8	千米ドル 54 52	千円 6,026 5,744	ヘルスケア機器・用品 機械
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	328 50	2,593 -	285,194 <93.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) FEDERAL REALTY INVS TRUST PROSHARES S&P 500 DIV ARISTO CRATS ETF	口 357 1,945	千米ドル 48 109	千円 5,345 12,023	% 1.8 4.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,302 2	157 -	17,369 <5.7%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 285,194	% 90.5
投資信託受益証券	12,023	3.8
投資証券	5,345	1.7
コール・ローン等、その他	12,569	4.0
投資信託財産総額	315,131	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（293,278千円）の投資信託財産総額（315,131千円）に対する比率は93.1%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.96円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	325,286,398
コール・ローン等	11,720,919
株式(評価額)	285,194,633
投資信託受益証券(評価額)	12,023,895
投資証券(評価額)	5,345,843
未収入金	10,548,976
未収配当金	452,132
(B) 負債	20,944,393
未払金	20,440,174
未払利息	19
その他未払費用	504,200
(C) 純資産総額(A-B)	304,342,005
元本	307,488,717
次期繰越損益金	△ 3,146,712
(D) 受益権総口数	307,488,717口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,898円

(注) 期首元本額は99,684,000円、期中追加設定元本額は250,324,788円、期中一部解約元本額は42,520,071円、1口当たり純資産額は0.9898円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・米国株式配当貴族 209,224,499円
- ・野村インデックスファンド・米国株式配当貴族・為替ヘッジ型 97,637,516円
- ・インデックス・ブレンド(タイプⅣ) 234,514円
- ・インデックス・ブレンド(タイプⅤ) 212,360円
- ・インデックス・ブレンド(タイプⅢ) 103,388円
- ・インデックス・ブレンド(タイプⅡ) 39,524円
- ・インデックス・ブレンド(タイプⅠ) 36,916円

○損益の状況 (2017年1月10日～2017年4月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,347,436
受取配当金	1,348,665
支払利息	△ 1,229
(B) 有価証券売買損益	△ 6,626,358
売買益	9,787,028
売買損	△16,413,386
(C) 保管費用等	△ 1,220,509
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,499,431
(E) 追加信託差損益金	2,528,852
(F) 解約差損益金	823,867
(G) 計(D+E+F)	△ 3,146,712
次期繰越損益金(G)	△ 3,146,712

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2017年4月24日現在)

年 月	日
2017年4月	—
5月	26、29
6月	—
7月	3、4
8月	—
9月	1、4
10月	—
11月	—
12月	22、25

※ 2017年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。